

7 その他全般的事項

<仏教学部><歴史学部><文学部 日本文学科>

(1) 設置計画変更事項等

【該当なし】

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制	
a 委員会の設置状況	教育推進機構会議（平成24年4月1日設置） ※平成23年度までは教育開発委員会として設置しており、同委員会を発展的に改編し、教育推進機構会議を設置した。よって、以下については、昨年の教育開発委員会の活動内容を記載する。
b 委員会の開催状況	平成23年度年5回開催。教員出席者数（延べ）77名。
c 委員会の審議事項等	・教育開発に関する事項 ・入学前教育の実施・支援に関する事項 ・その他、教育開発に関する必要な事項 ・教授法開発室の事業に関する事項 ・学習支援に関する事項
② 実施状況	
a 実施内容	
1) 学生に対する授業アンケート	6) 新入生基礎学力調査（国語）
2) 教員研修会の開催	7) 英語基礎力調査
3) FD研究会の開催	8) 入学前教育
4) 研修会等への参加支援	9) 刊行物の発行
5) e-learningの推進	
b 実施方法	
1) 全学規模で中間と期末に実施。対象は、全教員（専任・非常勤）。	
2) 全学規模で実施。FD活動の一環で行う。	
3) 取組事業終了後開催し、成果・課題について検討。	
4) 専任教員を対象にFD関連研修会等の情報発信と参加支援。	
5) 教授法開発としてのe-learning利用の推進。	
6) 入学時における基礎学力調査（国語）とアンケートによる学習実態調査の実施。	
7) 入学時・2回生進級時における英語基礎力調査の実施。	
8) 入学予定者に対する自宅学習課題の提供・添削と授業体験の実施。	
9) 各取組の成果・分析結果を取りまとめ、刊行物として発行。	
c 開催状況（教員の参加状況含む）	
1) ③学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a-1) に同じ。	
2) 「3つのポリシー策定の意義と手順～ディプロマ・ポリシーの達成に向けて～」をテーマに開催。参加教職員数50名。	
3) FD研究会を3回開催。	
「黒板とホワイトボードの効果的な活用法」44名、「初年次教育の到達点と課題～入門ゼミを通して考える～」23名、「授業の基本と授業づくり」31名をテーマに開催。参加者数（延べ）：98名。	
4) 教員参加研修会：11研修会。参加教員数（延べ）：12名。	
5) 春学期：利用教員79名、149科目、受講延べ人数7,174名。 秋学期：利用教員73名、149科目、受講延べ人数6,516名。	
6) 【受験者数】1,556名（実施率99.1%）	
7) 【受験者数】第1回目：1,553名（実施率98.9%）、第2回目：1,315名（実施率84.1%）	
8) 【自宅学習課題提出者数（延べ）】 Aコース計5回：256名（実施率91.4%）、Bコース計2回：363名（実施率97.5%）、Cコース計1回：22名（実施率95.7%） 【授業体験参加者数（延べ）】計4回：398名（実施率72.4%）	
9) 『FD Review』（全取組の報告集）、「教授法開発室だより」（随時機関紙）年1回発行1,000部制作、学内外へ配布。	
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況	
1) 授業アンケート集計結果の分析を行い、学内向けに結果報告会を開催し現状把握を行った。また、結果から改善要求の高い事柄を取り上げ、学内向けの研修を行なった。分析結果は刊行物にて学内外へ公表した。	
2) 3つのポリシー策定の意義を理解し、各学科や教員が掲げる目標が到達できているか各ポリシーとの関連性も含めワークショップを行い、ディプロマポリシーの達成に向けた点検の第一歩とした。	
3) 取組内容の点検、ならびに実践（ワークショップ）に基づく授業改善への反映を行った。 開催内容は刊行物にて学内外へ公表し、情報共有を図っている。	
4) 研修会報告を刊行物やホームページ上で学内外へ公表した。また、効果を得た研修会を学内でも実施し、情報発信・共有化を図り各取組への反映を行った。	
5) 実施内容と結果の分析を行い刊行物にて学内外へ公表する。	
6) 新入生基礎学力調査の結果分析を行い、学内向けに結果報告会の開催、刊行物による情報共有を図った。また、分析結果に基づいた内容を入学前教育のプログラムに反映させた。	
7) 入学時・2回生進級時の英語基礎力調査と結果の分析を行い学内向けに結果報告会の開催・刊行物による情報共有を図った。また、結果に基づく習熟度別クラス編成による英語授業を行った。	
8) 基礎学力調査（国語）・学習実態調査分析に基づく、学習習熟度別自宅学習課題の提供と授業体験の実施。	
9) 刊行物による全学的な情報共有ならびに意識の醸成。学外・高等教育機関への広報。	

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 1) 春学期 実施教員数(実施率): 専任178名(86.0%)、非常勤354名(74.8%)
実施科目数(実施率): 1,204科目(58.7%) 実施時期: 平成23年6月28日～平成23年7月27日
秋学期 実施教員数(実施率): 専任172名(83.9%)、非常勤320名(71.4%)
実施科目数(実施率): 1,157科目(56.8%) 実施時期: 平成23年12月12日～平成24年1月24日

b 教員や学生への公開状況、方法等

全体の集計結果の分析を行い、学内向けに結果報告会を開催し現状把握を行なうと共に、改善要求の高い事柄を取り上げ、研修を行った。また、総合的な分析結果は刊行物にて学内外へ公表しているが、個別教員の結果については公表していない。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

- I. 平成19年7月1日公表 『佛教大学自己点検・評価報告書2006』大学基準協会相互評価及び認証評価申請用調書
※報告書作成基準日が平成17年度のため、仏教学部・歴史学部・文学部日本文学科の状況は含まれないが、改組前の文学部人文学科の状況が含まれている。

- II. 平成24年3月1日公表 『佛教大学教育研究活動年報(2010年度版)』

b 公表方法

- I. ホームページ上に公開し、関係機関へ冊子を配布(※大学基準協会からの評価結果を含む)。
II. 大学図書館に配架。

③ 認証評価を受ける計画

- 平成24年度に大学基準協会において認証評価を受審するため、平成23年度に仏教学部・歴史学部・文学部日本文学科を含めた自己点検・評価結果を取りまとめ、平成24年4月に「自己点検・評価報告書」を大学基準協会へ提出した。本年秋に実地調査を受ける予定である。
- 平成18年度に認証評価機関である大学基準協会の相互評価並びに認証評価を受審したが、仏教学部・歴史学部・文学部日本文学科の状況は含まれていない。認証評価時の「助言」に対する改善への対応状況を「改善報告書」として、平成22年度7月末に大学基準協会へ提出した。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成 24 年 6 月 30 日)

(別紙)

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成 22 年 4 月に通信教育課程とともに、仏教学部仏教学科(入学定員 60 名)、歴史学部歴史学科(入学定員 110 名)、歴史学部歴史文化学科(入学定員 70 名)および文学部日本文学科(入学定員 120 名)を、既設の文学部人文学科からそれぞれ改組開設し、その設置の趣旨・目的を達成すべく学生募集を開始し、3 年目を迎えた。

学生確保については、下表のとおり 4 学科とも近畿圏を中心(約 75%)として志願者数を確保している。

この 4 学科の改組前である文学部人文学科の平成 21 年度の志願者数が 2,377 名であったことを考えると、近年の 18 歳人口の減少により多くの大学において志願者を減らしている中で、改組前に比べて約 2 倍の志願者数が確保できていることは、今回の学部学科改組により設置した学部学科の趣旨・目的が広く社会に認められていることと考えられ、また、全学的な入試制度の見直しおよび大学入試広報の成果であると考えている。

平成 24 年度においては、歴史学科で志願者の減少が見られるが、他の 3 学科では志願者が増加しており、各学科の受験生から注目されていることが伺える。

次年度以降についても、学生確保に関する施策を展開し、より積極的・全国的な入試広報を展開する予定である。

	仏教学部 仏教学科	歴史学部 歴史学科	歴史学部 歴史文化学科	文学部 日本文学科	合計
入学定員	60 名	110 名	70 名	120 名	360 名
平成 22 年度 志願者数	348 名 (275 名)	1,997 名 (1,515 名)	822 名 (608 名)	1,466 名 (1,254 名)	4,633 名 (3,652 名)
平成 23 年度 志願者数	304 名 (238 名)	1,991 名 (1,482 名)	921 名 (641 名)	1,348 名 (1,122 名)	4,564 名 (3,483 名)
平成 24 年度 志願者数	345 名 (249 名)	1,777 名 (1,250 名)	963 名 (640 名)	1,399 名 (1,171 名)	4,484 名 (3,310 名)

(): 近畿圏

仏教学部仏教学科の目的でもある将来仏教界のリーダーとなりうる僧侶(浄土宗)養成のため、浄土宗寺院後継者を対象とした「宗門後継者入試」を設けており、平成 22 年度は 16 名、平成 23 年度は 20 名、平成 24 年度は 21 名が合格し入学者となった。その他の入試方法において入学し、同資格の取得を希望する学生を含め、今後の僧侶(浄土宗)となるための養成に力を注ぐものである。

以上、現時点においての所見であり、他については設置届出時の計画のとおりである。